

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目 Theoretical approach to issues in developing countries: rural development, privatization, and wage inequality

(発展途上国の課題への理論的アプローチ：農村の開発、民営化 と賃金格差)

氏 名 王 颯

論 文 内 容 の 要 旨

(1) 本研究の目的

World Economic and Social Survey 2017 によると、新ミレニアムの最初の数年間で、特に中国、インド、ブラジルなどの一部の「新興国」で急速な経済成長が見られた。この期間の中、新技術の発展と貿易の自由化が原因で、発展途上国は先進国の過程で見られたことのない新しい経済現象に直面する。これまでの開発経済学ではほとんど関心を払わなかった問題、例えば、農村地域の貧困、小規模農業生産、大規模な低効率国有企業、不十分な財産権、悪い制度システムなどが現れている。本博士論文は理論的な方法で経済発展の過程における農村都市間移動を背景とした農村開発、国営企業の民営化による都市経済の活性化、熟練労働者と未熟練労働者の賃金格差という 3 つの問題を明らかにした。

第一の問題として、農村から都市への大規模な移住という背景での農村開発に焦点を当てた。農業部門は、食料やその他の原材料を生産する重要な経済部門である。農村開発や農業開発は、食料安全保障や貧困削減に関連するのみでなく、特に農村都市間の移住といった農村都市の連携を通じて、農村経済および社会開発の推進力として機能している。農村労働力は都市部に入り、成長している現代の製造業部門の生産活動の原動力として安価な労働力を提供している。

このような大規模な農村からの労働流出は、農村開発にいくつかの影響をもたらしている。本論文ではまず農業生産への影響を検討した。先行文献では、農業労働力の減少が必ずしも発展途上国の農業生産の減少を引き起こさないと主張している。ある国がいわゆる Lewis 転換期を過ぎ、余剰労働力が枯渇すると、原則として農場

労働力の低下は農業生産量に害を及ぼすだろう。しかしながら、農業生産が安定した農業生産を維持するために、農業部門が資本のような他の要因を労働に代用することができるという状況は組み込まれていない。労働力の不足と賃金率の上昇に対応して、農家は収穫などの電力集約的な生産段階を専門の機械化サービス提供者に外注する。このような現象は、多くの開発途上国、特に人口が多く小規模の農業生産を行う国ではすでに存在している。そこで、農業生産者サービス部門を含むモデルを構築し、開発途上国の農業開発に対する資本流入と補助金の増加の影響について検討した。農村からの労働流出に関連する問題として、次に、内部移住の現象、内部送金について考えた。不安定な生活と労働条件のため、ほとんどの移住者は家族、特に子供を村に残し、かなりの金額を送金している。移住者からの送金は、開発途上国の農村開発に大きな役割を果たしている。この問題を検討するため、一般均衡モデルを用いて、一人当たり職業訓練費用の変化が途上国の国内送金にどのような影響を与えるかを分析した。

第二の問題として、国営企業の民営化による都市経済の活性化に着目した。これらの国営企業の大部分は、運輸、電気通信、発電、金融、鉱業、製造、その他のエネルギー産業などの分野に位置しており、その大部分は上流産業として分類することができる。そのような事実は、中国、ベトナムのような多くの発展途上国でより顕著である。また、途上国政府は上流の国営企業を通じて経済全体を支配または影響する可能性があるため、開発途上国の経済において国営企業は先進国よりもはるかに大きな役割を果たしている。国営企業は大きな位置を占めているため、国営企業の生産性は経済全体に影響を与える可能性が高い。多くの途上国は、構造改革の重要な一歩として国営企業の改革を認識している。プロセスをスピードアップするために、国営企業を民間資本に開放し、混合所有を推進するなど、いくつかの対策が実施されている。このような垂直的構造を取り入れることによって、上流企業の民営化の影響を調査するための一般均衡モデルを構築した。

第三に、熟練労働者と未熟練労働者の賃金格差に焦点を当てた。経済発展には、経済成長だけでなく、不平等の縮小も必要である。現在、賃金の不平等は先進国と発展途上国の両方にとって懸念事項である。過去数十年にわたる賃金の不平等の劇的な上昇は多くの研究テーマだったが、その原因はまだ完全には理解されていない。

以前は、貿易自由化と国際的要因の移動が不平等の拡大に貢献してきたと多くの学者が考えていた。賃金格差へのそれらの影響は、理論的論文の中で幅広く分析されてきた一方、これまでの研究では、賃金の不平等における公共インフラの役割についてはほとんど考慮されていない。今では、法制度や経済機関、交通システム、通信などの公共インフラが、現代社会、特に多くの発展途上国において、益々重要な役割を果たしている。そこで、熟練および未熟練労働者の流入が、公的中間投入物が存在する下で、賃金の不平等にどのように影響するかの分析を行った。

国内の要因の変化で賃金の不平等を説明する研究は数多く存在する。これらの研究では、公共インフラの整備、労働所得への課税、民営化、資本市場のゆがみ、技能に偏りのある技術的变化などを原因として、賃金格差への影響をモデルで分析し、様々なメカニズムが提案されている。本博士論文では、製造業の規制と農業汚染が賃金の不平等に与える影響に焦点を当てた。製造業と農業生産の両方からの汚染は、発展途上国が直面する最も深刻な課題の 1 つであり、生産性や労働衛生に悪影響を及ぼしている。世界銀行によると、汚染は年間何兆ドルもの費用がかかり、多くの開発途上国での開発を著しく妨げている。さらに、発展途上国では、汚染は労働衛生にも大きな脅威となっている。そこで、負の公害外部性を取り入れて公害防止の効果を考察した。具体的には、一般均衡モデルの枠組みで、労働者がコストをかけて環境悪化を抑制または防止する状況を考え、公害防止と自己緩和コストの増加が賃金の不平等に与える影響を分析した。

(2)本研究の構成と内容

本論文は、第 1 章から第 7 章によって構成されている。

第 1 章「Introduction」では 農村開発、国営企業の民営化、熟練労働者と未熟練労働者の賃金格差、この 3 つの問題の重要性を説明し、本論文の全体的な流れについて説明する。

第 2 章「Agricultural producer service and rural development in developing countries」では、途上国の農業生産者サービス部門について考察している。小規模生産であるため、資本は農業生産に直接参入できない。そして農業生産者サービス部門は都市と農村地域を結ぶ橋渡しとして機能している。このモデルでは、資本は製造業と農業生産者サービス業の間で移動することが可能である。農業部門は農業サービス部門の製品と未熟練労働を生産に利用している。主な結論は、資本の流入が農業生産に使える農業生産者サービスを増やし、農業部門の生産量を高めるということである。しかしながら、農業生産者サービスの補助金率の増加は農業部門の生産量を減少させることも示している。

第 3 章「Internal Remittances, Vocational Training Costs and Rural-Urban Migration in Developing Countries」では、小国開放経済における職業訓練費用の増加が国内送金に与える影響を明らかにするため、3 部門一般均衡モデルを構築した。この章では間接効用関数を用いて、内部送金を内生化している。理論的な分析では、製造業の職業訓練費用の増加が国内送金と移民の所得における送金の割合を減少させることを示している。さらに、一人当たりの訓練費用の増加は、非公式部門の拡大と農業部門の縮小にも寄与することを示している。

第 4 章「Privatization in vertical related market in developing economy: a general equilibrium approach」では、発展途上経済における上流の国営企業の民

営化の進展への影響を究明するため、3部門の一般均衡モデルを構築した。民営化に直面している公営企業は、上流市場で独占的な地位を持ち、下流の製造業に不可欠な中間投入を提供している。民営化後、公営企業はその効率を改善することができる。効率化の効果は民営化の影響を決定するため、極めて重要である。民営化に直面している公営企業は、上流市場で独占的な地位を持ち、下流の製造業に不可欠な中間投入を提供している。民営化後、公営企業はその効率を改善することができる。結論として、民営化を進めると、効率向上効果が比較的大きい（小さい）場合、中間投入価格が下がり（上昇し）、生産量が増加する。その効果が中程度の場合、民営化レベルが上がると、製造業、農業の生産量を増やし、社会厚生を高めることが可能になる。

第5章「International labor movement, Public intermediate input and Wage inequality: a dynamic approach」では、2つの最終民間部門と1つの公共部門を含む動学的モデルに、公共中間投入物を考慮し、熟練および非熟練の労働者の流入が賃金の不平等に与える影響を明らかにする。公共中間投入物は蓄積することができ、そのストックは民間生産への公共投入として機能する。分析から、以下の結果が得られた。定常状態の均衡では、熟練した労働者と非熟練の労働力の増加は、公共中間投入のストックを増やす。そして熟練労働者の流入は熟練労働者の賃金を下げ、非熟練労働者の賃金を引き上げ、非熟練労働者の流入は熟練労働者と非熟練労働者の両方の賃金を増加させる。賃金の不平等に対するそれらの影響に関しては、熟練労働者の流入は賃金の不平等を減少させる一方で、非熟練労働者の賃金の不平等への流入の結果は曖昧である。技能集約的部門における公共中間投入財の生産弾力性が十分に小さければ、非熟練労働者の流入が賃金の格差を縮小する。

第6章「Manufacturing and agricultural pollution, private mitigation and wage inequality in the presence of pollution externalities」では、製造業と農業の汚染を、農業生産と労働衛生の両方に関する汚染の外部性を伴う3部門の一般均衡モデルに組み入れた。製造業は農業生産や健康に影響を与える汚染を生み出す。農業は健康に影響を与える生産部門であるため、生産要素として汚染物質を使用する。この枠組みの下で、政府による環境保護政策および熟練・非熟練労働者による汚染の自己軽減コストの上昇が賃金の不平等に及ぼす影響を明らかにする。環境税の上昇により、都市の未熟練部門における労働と汚染投入との間の代替弾力性が十分に小さければ、賃金格差が拡大する。より制限的な農業汚染物質の管理は賃金格差を縮小する。熟練労働者の自己軽減コストの増加が賃金の不平等に与える影響は、農業における要素代替と農業生産に対する汚染弾力性に依存し、確定しない。その一方で、非熟練労働者の自己軽減コストが大きいと、賃金格差が縮小する。

第7章「Conclusion」では、これまでの章の分析結果を整理する。最後に、残された課題にもとづいて、各章について今後の研究の方向性を示すことで本論文の結びとしている。